

			決算事項別明細書		P141
大 事 業	10	保健・医療・福祉	担当部署		保険年金課
中 事 業	51	社会保障の充実	予 算 科 目	会計	11 国民健康保険事業特別会計
小 事 業	—	—		款	— —
事業開始年度		昭和34年度		項	— —
事業進捗度		—		目	— —
当 初 予 算 額		4,302,000,000 円	目 的	国民健康保険加入者に対し、必要な給付を行う公的医療保険制度である。よって、国民皆保険制度を維持し、医療給付並びに疾病予防を行うことにより住民の福祉の向上に資する。	
予 算 現 額		4,561,245,000 円			
決 算 額 A		4,367,336,494 円			
財 源 内 訳	国・県支出金	3,269,150,679 円			
	地 方 債	0 円			
	そ の 他	5,274,130 円			
	一 般 財 源	1,092,911,685 円			
人件費コスト B		5.0人役 35,365,000 円	総事業費 A	4,367,336,494 円	

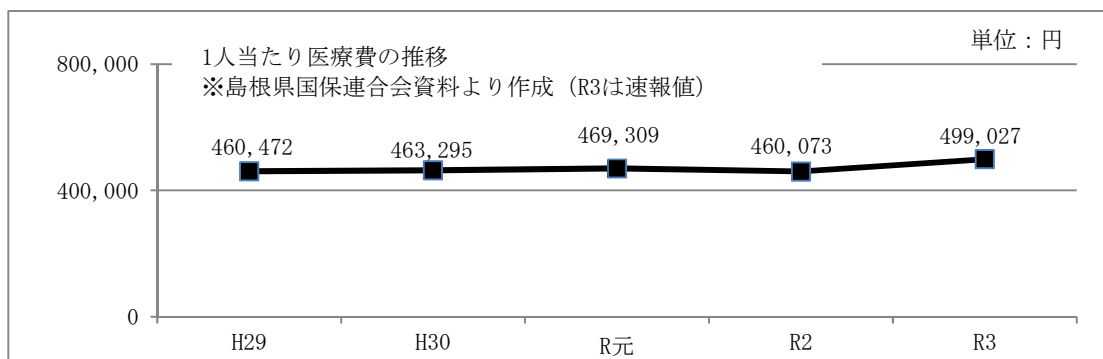
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【総務費】	80,086,629円	65,000円	0円	38,557円	79,983,072円
職員の人件費、各種システム使用料、負担金等の支出を行った。					
【事業費納付金】	990,793,851円	56,245,000円	0円	0円	934,548,851円
島根県に納付する納付金					
【保険給付費】	3,207,826,846円	3,199,374,679円	0円	5,180,671円	3,271,496円
(安来市の状況)					

区 分	令和3年度	対前年比	令和2年度	
被保険者数	7,091 人	△5.31%	7,489 人	
世帯数	4,612 世帯	△3.11%	4,760 世帯	
保険税 (現年)	一人当たり 調定額	97,896 円	1.91%	96,064 円
	調定額	694,183,800 円	△3.51%	719,425,100 円
	収入額	675,825,582 円	△2.99%	696,630,195 円
	収納率	97.36 %	0.53	96.83 %

※被保険者数及び世帯数は、年度末(3月末)数値

(保険給付費)

区 分	令和3年度	対前年比	令和2年度
療養給付費	2,729,275,339 円	5.07%	2,597,652,101 円
療 養 費	6,377,981 円	0.36%	6,355,408 円
高額療養費	457,732,095 円	11.61%	410,115,012 円
そ の 他	14,441,431 円	△8.84%	15,841,794 円
合 計	3,207,826,846 円	5.87%	3,029,964,315 円



国民健康保険税は、被保険者数及び世帯数の減に伴い収納総額も減となった。  
 保険給付費については、総額で1億7,000万円余の増（5.87%）となり、1人当たりの医療費も38,954円の増（8.47%）となった。

【疾病予防費】 3,012,744円 0円 0円 0円 3,012,744円  
 国保の被保険者を対象に頭部の磁気共鳴断層撮影（MRI）による脳健診を実施し、定員200名に対し158名の受診があった。

●対象者：40歳以上74歳まで（R2年度受診していない方）

【医療費適正化事業費】 2,235,342円 0円 0円 0円 2,235,342円  
 年4回「後発医薬品自己負担軽減例通知」及び「医療費通知」を発送し、ジェネリック医薬品の利用促進、患者負担の軽減、医療保険財政の改善を図った。

【ミニドック健診事業】 6,526,032円 0円 0円 0円 6,526,032円  
 国保の被保険者を対象に疾病の早期発見、早期治療を目的として実施し、定員300名に対し300名の申込みがあり、287名の受診があった。

●対象者：40歳以上74歳まで（R2年度に受診していない方）

●内容：特定健診、胃がん検診、大腸がん検診、肺がん検診、腹部エコー（オプション）前立腺がん検診、乳がん検診、子宮頸がん検診

【特定健康診査等事業】 35,219,443円 13,466,000円 0円 0円 21,753,443円  
 「第三期特定健康診査等実施計画」に基づき、主にメタボリックシンドローム及びその予備群の早期発見、生活習慣病の予防、改善を目的として実施した。

受診率向上のため、健診期間中にAIを活用した受診勧奨通知を行った。また、健診期間終了時点の全未受診者へ受診勧奨を行い、集団フォロー健診を実施し、その集団フォロー健診予約にネット予約を導入した。また、懸垂幕の設置、各地区健康推進会議総会でのPRを行った。特定健診受診率は43.1%であった。

●対象者：40歳以上74歳まで

●内容：身体計測、診察、血圧測定、血液検査、尿検査、貧血検査、心電図検査、眼底検査、尿酸、クレアチニン検査

【その他事業費】 41,635,607円 0円 0円 54,902円 41,580,705円

●退職被保険者に関する事務手数料支払い

●一時借入金利子支払い

●被保険者に税還付、国、県に償還支払い

●基金費用

①令和2年度末残高	241,230,148円
②積立金及び利子	27,054,902円
③取り崩し額	40,000,000円
④(①+②-③)令和3年度末残高	228,285,050円